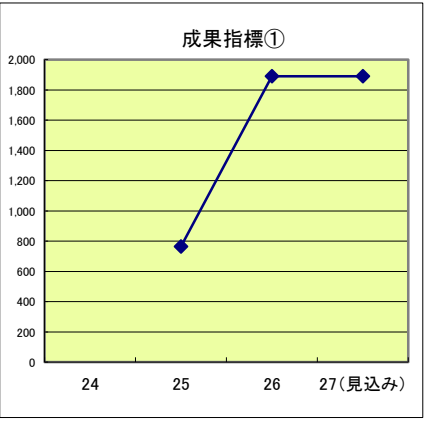
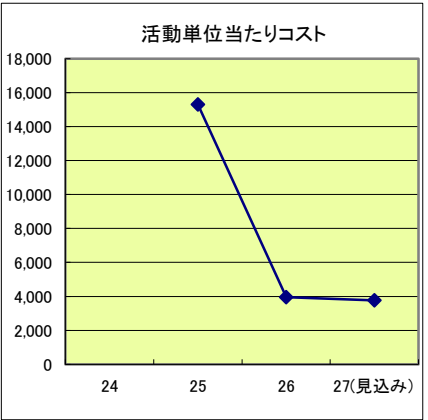


事務事業名			旅券発給事務	予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費	
	施策の方向				目	1	戸籍住民基本台帳費	
関連する計画等					事業	7	旅券発給事務	
				作成部署	市民人権部市民課			
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1670			
事業の概要(目的・内容)				市民の利便性の向上を図るため、大阪府から権限移譲を受け、平成25年10月1日より旅券発給事務を開始した。対象は、日本国籍を有し本市に住民登録をしている（もしくは、居所が証明できる）市民である。新規申請、記載事項変更申請、査証欄増補申請及び紛失届の受付をしている。受理した申請書を大阪府パスポートセンターに送致し、同センターで発行した旅券が市へ送付される。申請受理日から平日（土曜日、日曜日、祝休日、年末年始を除く）で10日目以降に交付することができる。				
根拠法令等				旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則				
事業期間				☐ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満（平成 25 年度開始）				
事業開始時からの状況変化				平成26年9月30日に大阪府パスポートセンター阿倍野が廃止。				
実施手法				☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先				☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他				
				委託内容	IC旅券交付端末機保守委託料			

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		0	606	334	79
人件費【2】		0	11,100	7,145	7,462
職員数	正規職員	人	1.00 人	0.15 人	0.10 人
	再任用職員	人	2.00 人	3.00 人	3.00 人
	嘱託職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		0	11,706	7,479	7,541
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	府支出金		1,087	897	1,000
	市債		0	0	0
	その他(使用料・手数料等)		0	0	0
一般財源【B】		0	10,619	6,582	6,541
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 旅券交付件数		件	765	1,891	2,000
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	15,302 円	3,955 円	3,770 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円	13,881 円	3,481 円	3,270 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円	100 円	65 円	66 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			#DIV/0! %	▲ 38.0 %	▲ 0.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 旅券交付件数 (式又は目標設定にそぐわないが、前年の実績を設定する。)	件	目標			765	達成率(%)
			実績		765	1,891	247.2%
	② (式又は説明)		目標				達成率(%)
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	旅券発給事務は、大阪府から権限移譲を受け実施しているが、申請場所が近くなり便利になったと評価を得ている。本市では平日のみ事務を行っているが、他市では、夜間及び土曜日・日曜日にも事務を行っているところもある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	窓口は最小人員で効率的に事務を行っている。手数料は、旅券法で定められた金額である。民間活力については、大阪府パスポートセンターや移譲市においても活用している市がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	旅券法に定めれた手続きを行うため、該当しない。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	申請受理の段階から適正に処理している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	大阪府パスポートセンター阿倍野分室が廃止されたため、向上している。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	平成26年9月30日で大阪府パスポートセンター阿倍野分室が廃止されたため、今後本市での申請が更に増加すると見込まれる。そのために、体制の改善や人員の確保を検討する必要がある。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	